日本建築学会大会学術講演梗概集
（関東） 2020 年 9 月

拡張型団地コミュニティ形成に向けた実証実験の評価と考察

公的集合住宅団地の集約化手法に関する研究　その６

正会員　○山田　信博*
同　　籔谷　祐介**

集約化　公的集合住宅団地　地域活動
共用空間　コミュニティ支援　実証実験評価

１、研究の背景と目的

前項では拡張型団地の課題整理と、コミュニティ形成を目的とした筆者らによる実証実験「第２回あけぼのテラス」の概要について報告した。特に団地集約が抱える課題は大きく、団地内だけでの解消は難しい。団地内外のコミュニティネットワークの構築に向けて、そのエリアの特性を活かした活動や、空間や資源の活用が望まれる。そこで、今回行った実証実験の来場者・協力者へのアンケート調査を実施し、評価と考察を行った。

２、アンケート調査結果

アンケート回答数は来場者６３、協力者７であった。

・来場者の属性

来場者の属性を図１にまとめている。団地外居住者が多く、約６０％が６０歳以上であった。女性が多く専業主婦やパート等の職業が多い。居住年数は１０年以上が多く、夫婦のみの世帯が多い。

今回の実証実験は団地周辺にも告知を行ったため、団地外の来場者が多い結果となった。また、対象地周辺は店舗も減少し、娯楽施設や喫茶店など近隣住民と時間を過ごすような場所も乏しく、そのため行事や催し物などもほとんど行われていない。そんな状況のなかで実施された実証実験に多くの方が興味を持ったと考えられる。周辺住民は普段団地内へ訪れる機会は少ないが、実証実験を通じて団地内外の交流機会が生まれる。

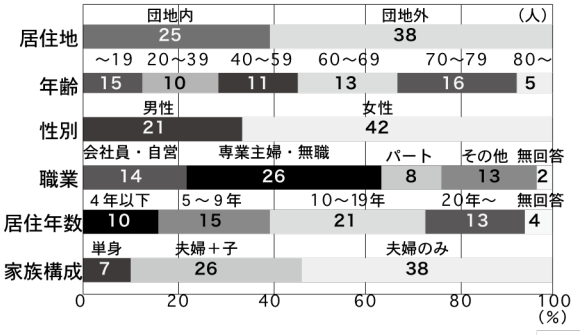

図１　来場者属性

・概要

来場の理由は「興味があった」が一番多く、子や配偶者、友人など合計２名で来場した人が多かった。過ごした内容は「野菜・果物の購入」が３４人と多く、「パンの購入、飲食（アルコール以外)」が続いた。野菜や果物は価格が手頃だったということもあるが、野菜は重いので近隣で購入出来るのは助かるという感想が聞けた。また、パンは普段利用する店舗とは違う商品ということもあり、賑わっていた。その他、会話や休憩、展示を見るなどの内容もあるが、やはり物品購入の人気が高かった。他にも高齢者が多い団地のため、健康相談コーナーを設置していたが４人と少ない人数であった。集会所内で実施したため、認知度が低かったことが理由であると思われる（図２)。滞在時間は１１分から３０分が最も多く３５％、次に３１分から１時間が２９％であった。１時間以上居たという人もいたが、多くの人は物品を購入するのみであったと思われる。その他の来場者と会話などのコミュニケーションを生み出すには、滞在時間を延ばす工夫が必要である（図３)。

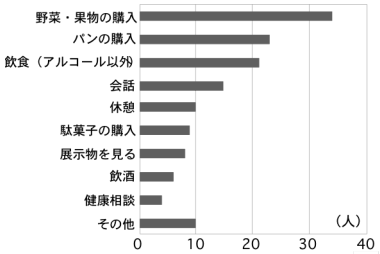

図２　過ごした内容

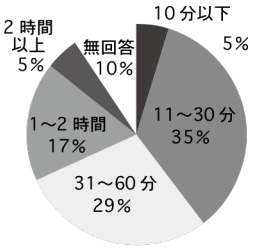

図３　滞在時間

・交流の機会

来場を通じて、他者との交流の機会について。「多く」もしくは「数人と知り合った」が合わせて４３％で、新たな人と知り合う機会となっているが、一方で「知り合う機会はなかった」が４６％となっている、こちらも物品の購入のみ、もしくは人と知り合うことを目的としていないと考えられる。外出の機会にはなっていると思われるが、やはり何らかの交流の機会を得て欲しい（図４)。次に他の来場者と会話をする機会について、図４と同様の傾向となり、会話があったが４３％、ほとんどなかっ

An Evaluation and Consideration of the Continuous Community Support of Older Apartment Complex –Study on Integration Method of Public Apartment Complex Part6-

YAMADA Nobuhiro, YABUTANI Yusuke

たが４６％であった。交流の発端は会話であることも多いため、自然と会話が生まれるようなプログラムや場づくりが必要となる（図５）。

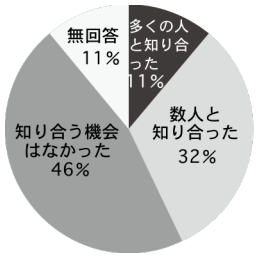

図４　他者との交流の機会

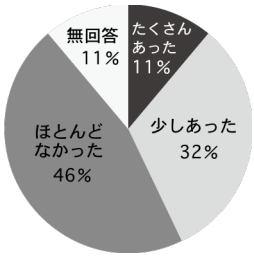

図５　会話の機会

・運営への関わりと今後の意向

今回のような実証実験の企画・運営に携わりたいか、の問いに関して、主体的に携わりたいが６％、お手伝い程度に携わりたいが２１％と合計２７％の人が何らかの形で関わっても良いと回答している。携わりたくない・無回答が合計２４％となっている（図６）。それ以外の約半数がどちらとも言えないと回答しており、その理由として「日時による」「高齢のため」「用事がある」「余裕がない」などが挙げられていた。何らかの制約があると思われるが、携わりたく無いという回答ではないということで、場合によって携わる側に関わってもらえる可能性があるのではないか。対象団地も地域活動への担い手不足が課題となっており、それぞれの状況に合わせたフレキシブルな関わり方も検討する必要がある。

「あけぼのテラスの継続実施について」の問いに関して、定期的に継続希望が６８％、常設化して継続希望が１６％であり、約８４％の人が何らかの形で継続を希望している（図７）。次に「今回実施したプログラムの中で常設的にあったら利用したいもの」について、野菜・果物の販売、カフェ、飲食の希望が多かった（図８）。他にも休憩室や図書など物品購入以外の希望もあった。ヒアリング調査では、１９６０年代に建設された団地のため浴槽が高く入浴が不便、洗濯機スペースが十分ではないなど、高齢者にとって生活しづらいという状況も理解できた。日常生活の不自由さを解消しながら、近隣住民とのコミュニケーションが生まれるような常設の場や、プログラムが望まれる。

・協力者の調査結果

今回の実証実験に商品の販売として協力して頂いた方へのアンケート調査結果について。収益性は普通が４人、とても低いが２人であった（図９）。高いが１人であるが、多くは利益を上げられていない。団地ということで、少し特殊な状況であったことも考えられるが、利用者の非常に少ない所も見られた。販売する物品の選定も重要であり継続して関わってもらうには利益も当然必要となってくる。

今回協力して頂いた実証実験のやりがいに関して、５人が「やりがいがある」と回答しており、６人が「今後も参加したい」と回答している（図１０、１１）。

協力者の多くは、利益は高く望めないが、参加へのやりがいを感じているという状況であった。自身の商売の宣伝効果としてなのか、ボランティア精神としてなのかどこにやりがいを感じているのか、更に追加調査が必要だが、地域内に協力者がいるということは心強い。しかし、今後実証実験を継続していくにはそういった人達の協力を得ながら、居住者も活動を促進しプログラムを充実していく必要がある。

３、まとめ

今回の実証実験では、筆者らだけでなく団地住民にも主体となってもらい、地域から協力者として参加してもらった。更に団地外の住民にも周知し多くの方が参加してくれた。今後は実証実験の結果をもとに関係者とワークショップなどを重ね、コミュニティ形成に向けて継続的なプログラムの検討を行う必要がある。

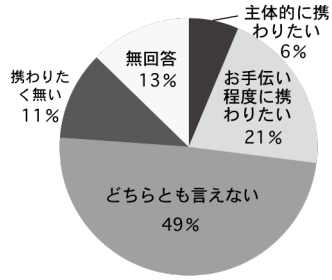

図６　企画・運営に携わりたいか

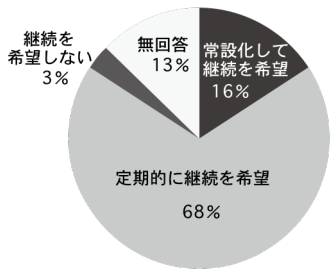

図７　継続の希望

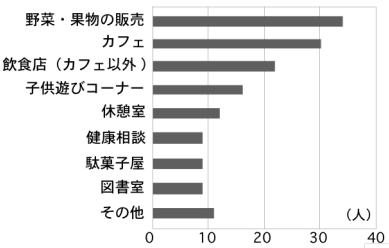

図８　常設として欲しいもの

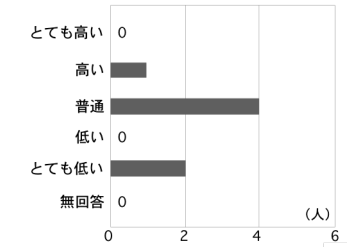

図９　収益性

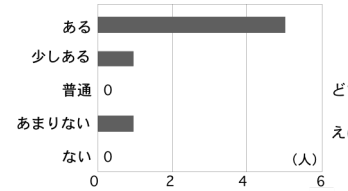

図１０　やりがい

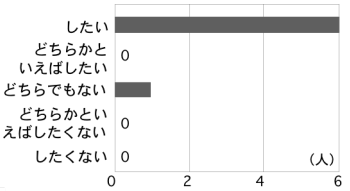

図１１　今後の協力

参考文献１）籔谷祐介, 山田信博, 林匡宏：高経年団地におけるコミュニティ支援方策検討のための実証実験「あけぼのテラス」−公的集合住宅団地の集約化手法に関する研究 その３, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 1231−1232, 2019　２）山田信博, 籔谷祐介, 林匡宏：高経年団地のコミュニティ支援を目的とした実証実験の評価と考察−公的集合住宅団地の集約化手法に関する研究 その４, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 1233−1234, 2019

*札幌市立大学デザイン学部　准教授・博士（学術）
**富山大学芸術文化学部　講師・博士（デザイン学）

*Associate Prof., School of Design, Sapporo City Univ., Ph.D.
**Senior Assist. Prof., Faculty of Art and Design, Univ. of Toyama, Doctor of Design